

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県							
法人名	社会福祉法人 函館つくしっこ会	主たる事務所の所在地	〒 041 - 0803 函館市亀田中野町57-15	電話番号	0138 - 46 - 8874	FAX番号	0138 - 46 - 8827	
ホームページアドレス	http://www.tukusinoko.com/	メールアドレス	tukusinoko-hakodate@h7.dion.ne.jp	設立認可年月日	平成5年1月22日		設立登記年月日	平成5年1月28日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日		
	野田 禮子	公表/非公表 公表	67歳	公表/非公表 非公表	北海道函館市山の手2丁目14番1号	事務員	平成25年2月9日	

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	保育所	公表	北海道函館市亀田中野町57番15号	平成5年5月1日	60		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員		現員		親族等特殊関係者の有無	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	8		8			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長		その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給		支給なし
	役職	氏名	職業	任期														
理事長	野田 禮子	事務員	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○							○	4		
理事	高津 知子	教員	平成27年2月9日	平成29年2月8日							○				○	3		
理事	五十嵐 進	教員	平成27年2月9日	平成29年2月8日							○				○	4		
理事	長浜 容子	団体職員	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○							○	3		
理事	大代由美子	無職	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○							○	4		
理事	畠山 増枝	無職	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○							○	4		
理事	島津 富佐夫	無職	平成27年2月9日	平成29年2月8日							○				○	4		
理事	金丸 順子	施設長	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○		○					○	4		

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
	2		2					財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者		その他	支給あり		支給なし
	公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他														
	宮腰 光男	会社員	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○		○					○	3		
	鈴木 晴子	無職	平成27年2月9日	平成29年2月8日				○		○					○	4		

	定員		現員		氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数	
	親族		他の社会福祉法人の役員					その他		社会福祉事業の学識経験者		地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他					
	親族	親族	他の社会福祉法人の役員	他の社会福祉法人の役員				その他	その他												
評議員							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無													
	つくしの子保育園		金丸 順子			平成22年4月1日		有													
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤																	
		換算数		換算数																	
	法人本部																				
	施設	17人		17人	2人																
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項															
	平成27年5月27日		8人		有	平成27年度本部会計並びに施設会計決算・函館市施設整備補助事業申請															
	平成27年9月25日		7人		有	平成27年度本部会計予算並びに施設会計補正予算															
	平成28年1月23日		7人		有	平成27年度本部会計並びに施設会計補正予算・給与規程改正															
	平成28年3月29日		7人		有	平成28年度本部会計並びに施設会計予算・給与規程、旅費規程改正															
平成28年5月28日		7人		有	平成27年度本部会計並びに施設会計決算・定款変更																
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項																
監事監	監査年月日		監査者		監査報告の有無		指摘事項					改善事項									

監査	平成27年5月25日	宮腰 光男・鈴木 晴子	有	無	無
	平成27年9月25日	宮腰 光男・鈴木 晴子	有	無	無
	平成28年1月22日	宮腰 光男・鈴木 晴子	有	無	無
	平成28年3月29日	宮腰 光男・鈴木 晴子	有	無	無
	平成28年5月25日	宮腰 光男・鈴木 晴子	有	無	無

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。